

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 山川充夫

1990年代の不況と改正大規模小売店舗法の施行は、大型店の閉鎖や統合、新業態の店舗の新設をもたらした。こうした大型店の立地調整は、地方都市における中心市街地の空洞化問題を一層深刻にさせるとともに、中心市街地の新たなあり様を希求するまちづくりの動きを活発にさせてきている。本論文は、大規模小売店舗の立地と中心商店街の再構築との関係を、理論および福島県内の地方都市での実態分析を通して明らかにしたもので、商業立地論と地域政策論の結合を図った点に意義がある。

本論文は、11の章と終章から成る。第1章・第2章では、集積論を軸にした都市空間システムの理論的考察をふまえて、地方都市中心市街地の空洞化をとらえる視点として、定着性の強い人口に着目した地域社会再構築の方向性が提起される。

第3章・第4章では、改正大規模小売店舗法の下での大型店の出店戦略が取り上げられている。第3章では、大店法改正に伴う大手スーパーの経営戦略の転換が、巨大化・複合化・統廃合といった内容でまとめられている。続く第4章では、イオングループの店舗展開についての詳細な実証分析がなされている。200近い店舗についての売場面積と売上高の変化に関するデータをもとに、売上高効果を維持するために増床、業態転換が組み合わされてきたことが明らかにされるとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドの論理が考察されている。

こうした商業立地変化の検討を受けて、論文の後半では、福島県内の地方都市中心商店街の空洞化の実態とそれへの対応が明らかにされている。第5章では、地方都市中心商店街といっても、一概に空洞化しているのではなく、人口規模や集積地区の立地環境によって異なっている点が強調されている。第6章では、商店街調査の分析結果をふまえて、にぎわいをもたらすには、消費者ニーズに対応した業態の転換や質の良い商品・サービスの品揃え、魅力ある個店の地域的集積が重要であるとしている。

第7・8・9章では、それぞれ中心市街地活性化基本計画、TMO (Town Management Organization)、商店街振興策が取り上げられている。とりわけ第9章では、福島県内の市町村商工会から収集した商店街振興策をもとに、振興策の比較検討が詳しくなされている。また、中核都市近郊の4町の商店街を事例に、消費者の購買行動、商店街の対応などの実態が明らかにされているが、これらの分析を通じて、地域社会の活力と中心商店街の活気との関係に注目する視点が強調されてくる。第10章・第11章では、福島県会津若松市と山形県高島町を対象地域にして、まちづくりの歴史的経緯、特徴や問題点が紹介され、そうした動きが商店街の振興を左右することが論じられている。

終章では、これまでの知見が整理されるとともに、中心市街地を生活空間として再構築することによる中心商店街再生の方向が示されている。

以上のように本論文は、地方都市の中心商店街が抱えている問題を、大規模小売店舗の立地調整の側面と地域社会の組織変容の側面の両側面から明らかにしたもので、新しい経済地理学の研究成果として高く評価することができる。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。